# (参考) 令和2年4月分調査以降の変更点について

令和2年4月分調査より、統計の品質向上及び報告者の負担軽減を図る観点から、調査手法の改善を行った。

## 調査の主な変更点

	令和2年3月分調査まで	令和2年4月分調査から
	【貨物営業用自動車】	【貨物営業用自動車】
	○全国の輸送トン数及び輸送トンキロの総和に	   ○全国の輸送トン数及び輸送トンキロの総和
	対して標準誤差率5%以内	に対して標準誤差率5%以内
		<ul><li>○車種(普通車については最大積載量区分)別</li></ul>
		に以下のとおり目標精度(標準誤差率)を設
		定
		<b>是</b>
		[令和2年4月分調査からの目標精度]
		車種(最大積載量区分)別 輸送トン数 輸送トンキロ
		3 ト ン 未 満 5% 5% 5%
		通 6.5 トン~11 トン未満 5% 5%
		P   11 トン~16 トン未満
		小 型 車 10% 10%
		特種用途車 5% 5% 軽 自動車 10% 10%
		12   13   10   10   10   10   10   10   10
目標 精度	<ul><li>○全国の乗合の人キロ乗率に対して標準誤差率 5%以内</li><li>○全国の貸切・特定の1人平均乗車キロに対して標準誤差率5%以内</li></ul>	<ul> <li>○全国の一般乗合、高速乗合、貸切の1人平均乗車キロに対して標準誤差率10%以内         [令和2年4月分調査からの目標精度]         用 途 別 1人平均乗車キロー</li></ul>

	令和2年3月分調査まで	令和2年4月分調査から
	【貨物営業用自動車】	【貨物営業用自動車】
	(事業所票)	(事業所票)
	○自動車運送事業者情報を母集団(母集団	○廃止
	数:約15万事業所)とした事業所単位の	
	無作為抽出による標本調査(約2,000事	
	業所/月)	
	(自動車票)	(自動車票)
	○上記において選定された事業所が自動車	○自動車登録ファイル (車検データ) 等を母
	を選定する層化二段抽出による標本調査	集団(母集団数:約143万両)とした車
	(選定された事業所の保有車両から車種	両単位の無作為抽出による標本調査
	(4区分(普通車、小型車、特種用途車、	(前期調査月:約9,800両/1,4,7,10月、
	軽自動車))毎に最大2両を抽出)	後期調査月:約4,900両/左記以外の月)
		後期調査月は前期調査月の対象車両の半
		数ずつを2ヶ月にわたって実施
		[調査イメージ]
		約9,800両
		№ 約4,900両
		1,4,7,10月 1,4,7,10月以外の月 前期調査月 後期調査月 後期調査月
調査方法		○車種別(4区分)のうち、普通車について
		は最大積載量区分に細分化し、車種(普通
		車については最大積載量区分) 別の計8
		区分で抽出
		[新調査における車種・最大積載量区分]
		車種(最大積載量区分)別
		普 3 ト ン 未 満
		3トン~6.5トン未満
		通 6.5 トン~11 トン未満 11 トン~16 トン未満
		車 16 トン以上
		小型車
		特種用途車
		軽 自 動 車

#### 令和2年3月分調査まで 令和2年4月分調査から 【旅客営業用自動車(バス)】 【旅客営業用自動車(バス)】 (事業所調査(全数バス調査)) (事業所調査(全数バス調査)) ○事業所単位による全数調査 ○事業所単位による全数調査 乗合、貸切、特定(約4,400事業所/月) 乗合(一般乗合及び高速乗合に区分)、貸 切、特定(約4,400事業所/月) (自動車調査(標本調査)) (自動車調査(標本調査)) ○自動車登録ファイル (車検データ)を母集 ○道路運送法に基づく事業所情報を母集団 団(母集団数:約11万両)とした車両単 とした事業所単位の無作為抽出により選 位の無作為抽出による標本調査 定された事業所(母集団数:約4,400事 (約250両/月) 業所) において自動車を選定する層化二 段抽出による標本調査 調査方法 (約1,900両/月) [抽出イメージ] [抽出イメージ] 事業所情報 選定された事業所に おいて車両を選定 般乗合 般乗合事業別 事業所名簿 **派作為抽** 無 作 高速乗合 高速乗合事業所 為 事業所名簿 抽 出 出 貸切事業所 貸切 事業所名簿 【貨物営業用自動車】 【貨物営業用自動車】 ○輸送トン数については、事業所数を用いて ○輸送トン数については、保有車両数を用い 単純推計 て単純推計 ○輸送トンキロ等については、事業所票と自 ○輸送トンキロ等については、自動車登録フ 動車票の輸送トン数の比を用いて比推定を ァイル(車検データ)等を活用し、補助変量※ 行い、事業所数を用いて単純推計 を算出した結果を用いて比推定 「※自動車登録ファイル(車検データ)等を用いて 算出する補助変量について] 推計方法 推計項目 使用する補助変量 輸送トンキロ 最大積載量×1日あたり平均走行距離 実車キロ 1日あたり平均走行距離 能力トンキロ 最大積載量×1日あたり平均走行距離 ・1日あたり平均走行距離 新旧車検時のオドメーター値の差を新旧車検日間の日

数で除したもの

車検データに記録された最大積載量 ・最大積載量×1日あたり平均走行距離 上記2つを乗じたもの

· 最大積載量

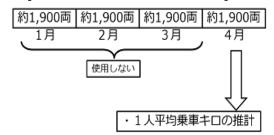
# 令和2年3月分調査まで 【旅客営業用自動車(バス)】 ○調査当月及び調査月前3ヶ月分の調査票を 用いて推計 [推計イメージ(4月分調査の場合)] 約250両 | 約250両 | 約250両 | 約250両 1月 2月 3月 ・人キロ乗率の推計 ・1人平均乗車キロの推計 ○人キロ乗率による原単位を用いて輸送人キ ロを推定 (乗合)

## 令和2年4月分調査から

## 【旅客営業用自動車(バス)】

○調査当月の調査票を用いて推計

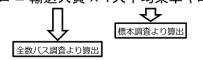
[推計イメージ(4月分調査の場合)]



○1人平均乗車キロによる原単位を用いて輸 送人キロを推定(一般乗合、高速乗合、貸切)

[輸送人キロ及び1人平均乗車キロの算定方法]

輸送人キロ = 輸送人員×1人平均乗車キロ

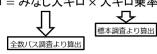


#### 標本調査より

1人平均乗車キロ

 $= \Sigma (輸送人員 \times 輸送距離) \div \Sigma輸送人員$ 

[輸送人キロ及び人キロ乗率の算定方法] 輸送人キロ = みなし人キロ×人キロ乗率



4月

約1,000両

全数バス調査より

みなし人キロ = 輸送人員×実車キロ÷輸送回数 標本調査より

推計方法

人キロ乗率 = Σ1人平均乗車キロ÷Σ運行系統距離 1人平均乗車キロ:旅客1人あたりの乗車キロの平均 人キロ乗率:1人平均乗車キロを運行系統距離で除し、比で表したもの

○1人平均乗車キロによる原単位を用いて輸 送人キロを推定(貸切)

[輸送人キロ及び1人平均乗車キロの算定方法]

輸送人キロ = 輸送人員×1人平均乗車キロ



### 標本調査より

1人平均乗車キロ

 $= \Sigma (輸送人員 \times 輸送距離) \div \Sigma輸送人員$ 

	令和2年3月分調査まで	令和2年4月分調査から
	【集計・公表項目】	【集計・公表項目】
	(貨物輸送)	(貨物輸送)
	○月報・年報:車種別の公表区分は、4区分 (普通車、小型車、特種用途	<ul><li>○月報·年報:車種別の公表区分は、普通車を最大積載量区分(5区</li></ul>
	車、軽自動車)	分)別とし、計8区分に細分化
	○月報·年報:6 大都府県別·業態別·車種別 貨物輸送量(輸送トン数、輸送 トンキロ)	○月報·年報:「6大都府県別·業態別·車 種別貨物輸送量」を廃止し、 年報において、「都道府県 別·業態別·車種別輸送量 (輸送トン数、輸送トンキ ロ)」を新設
集計 • 公表	○月報·年報:業態別·車種別·品目別貨物輸送量(輸送トン数) 地方運輸局別·品目別貨物輸送量(輸送トン数)	○月報※・年報:輸送トン数に加え、「業態別・車種別・品目別貨物輸送量(輸送トンキロ)」及び「地方運輸局別・品目別貨物輸送量(輸送トンキロ)」を新設
		※ 各四半期最終月(3月、6月、9月、12月)の月 報において四半期合計を公表
	(旅客輸送) ○月報·年報:車種別の公表区分は3区分(乗 合・貸切・乗用車)	(旅客輸送) ○月報·年報:車種別の公表区分は、乗合を一般乗合及び高速乗合の2区分に分割し、「一般乗合、高速乗合、貸切、乗用車」の4区分に細分化
		<ul><li>○年報:都道府県別(支局別)・車種別(一般乗合、高速乗合、貸切、乗用車)旅客輸送量を新設</li></ul>
	【公表の方法】 ○月報、年報	【公表の方法】 ○速報、月報、年報 速報を令和2年10月分調査から公表